

Yamagata University  
**Annual Report 2018**  
【2017事業年度 事業と財務に関するレポート】

**（ 資 料 編 ）**

目 次 Contents	
国立大学法人会計の仕組み	P01
貸借対照表	P02
損益計算書 利益の処分及び損失の処理に関する書類	P04
キャッシュ・フロー計算書	P06
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P07
収支決算書	P08
ファイナンシャルハイライト	P09
財務指標	P10

# 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持っています。

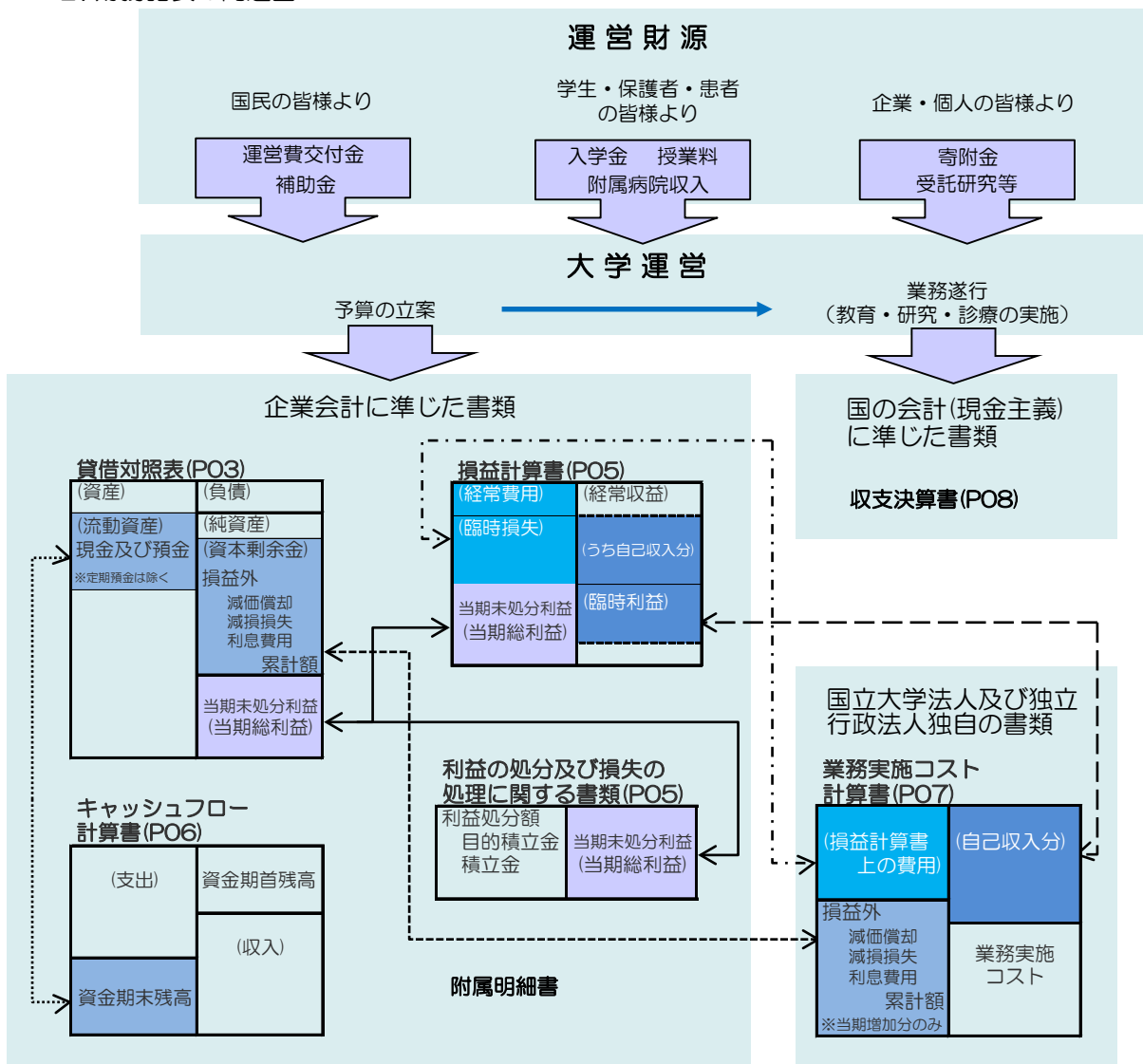
そのため、通常の業務運営を行った場合には、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。

ただし、国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合には、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みとなっております。

## I. 国立大学法人会計基準の特徴

区分	目的	利害関係者	記帳形式	認識基準	決算書類	会計基準・法令
国立大学法人会計	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義	財務諸表等 (B/S, P/L等)	国立大学法人会計基準
企業会計	財政状態・経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義	財務諸表等 (B/S, P/L等)	企業会計原則
官庁会計	予算とその執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義	歳入歳出決算報告書	財政法、会計法、予算法

## II. 財務諸表の関連図



# 貸借対照表

会計期間末日時点での資産や負債の状況など、法人の財政状態を表します。

## ○貸借対照表の科目

国立大学法人の財務諸表には、資産見返負債や運営費交付金・寄附金債務など、国立大学法人会計基準独自の会計処理に基づく勘定科目が存在します。

貸借対照表に影響を及ぼす代表的なものとして、下記の処理があげられます。

### ① 国立大学法人会計基準の特徴的処理（債務の認識）

国立大学法人は、授業料や病院収入をはじめとする自己収入、国からの運営費交付金等を財源として運営されています。

運営費交付金や授業料については、受け取った際に収益としてではなく、行うべき業務として債務認識します。

例) 運営費交付金(授業料)を100受け入れた。

		貸借対照表	
		(資産)	(負債)
国	運営費交付金	現金及び預金	運営費交付金(授業料等)債務
学生	授業料	100	100



受け入れた財源で、

- 施設整備等を行った(固定資産を取得した)場合→②
- 事業を実施した(費用を計上した)場合→③(P04)

### ② 国立大学法人会計基準の特徴的処理（資産見返負債の計上）

運営費交付金や授業料等を財源として資産等を購入した場合、債務を一旦資産見返負債へ振り替え、減価償却に応じて戻入として収益計上します。よって、損益が均衡することになります。

例) 運営費交付金収入10  
(資産10(2年償却)として支出)

	購入時	1年目	2年目
資産見返負債	10	5	5
収益	0	5	5
資産	10	5	5
費用	0	5	5
損益	0	0	0

損益が均衡する

## > 貸借対照表

(百万円)

		'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	増減(前年比)
<b>資産の部</b>							
<b>有形固定資産</b>							
土地		42,916	42,958	42,958	42,905	<b>42,905</b>	-
建物等	※1	36,119	43,319	44,729	44,503	<b>42,493</b>	△ 2,010
備品	※1	9,997	11,409	9,955	8,082	<b>6,213</b>	△ 1,869
図書・美術品		6,103	6,137	6,163	6,177	<b>6,177</b>	0
建設仮勘定	※2	6,014	3,415	1,111	631	<b>4,247</b>	3,616
その他		24	20	16	21	<b>17</b>	△ 3
<b>無形固定資産</b>							
特許権・ソフトウェア等		148	150	157	166	<b>167</b>	0
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券		544	357	67	57	<b>22</b>	△ 34
その他		452	1,140	945	738	<b>332</b>	△ 405
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	※3	1,506	1,987	2,431	2,114	<b>6,109</b>	3,995
未収入金 (学生納付金収入・病院収入)		3,367	3,383	3,603	3,829	<b>4,049</b>	219
有価証券	※4	6,005	6,519	3,112	5,507	<b>3,954</b>	△ 1,552
その他		4,001	3,582	1,050	1,078	<b>838</b>	△ 240
		117,203	124,381	116,304	115,813	<b>117,527</b>	1,713
<b>負債の部</b>							
<b>固定負債</b>							
資産見返負債	※5	15,485	18,796	15,215	13,973	<b>15,684</b>	1,711
借入金		18,166	18,668	17,597	16,808	<b>16,907</b>	99
その他		2,915	2,338	2,790	2,864	<b>2,063</b>	△ 800
<b>流動負債</b>							
運営費交付金債務		1,331	18	0	0	<b>362</b>	362
寄附金債務		1,637	1,795	2,484	3,014	<b>3,117</b>	103
借入金		1,226	1,318	1,427	1,432	<b>1,202</b>	△ 230
未払金		7,814	10,867	4,361	5,204	<b>5,415</b>	210
その他		2,200	1,944	1,528	1,432	<b>1,452</b>	20
		50,779	55,747	45,406	44,730	<b>46,207</b>	1,476
<b>純資産の部</b>							
<b>資本金</b>							
資本剰余金	※6	11,038	14,158	15,667	14,938	<b>13,400</b>	△ 1,538
<b>利益剰余金</b>							
前中期目標期間繰越積立金		2,386	2,386	1,505	2,389	<b>2,357</b>	△ 31
目的積立金		28	-	-	-	<b>436</b>	436
積立金		-	142	142	4	<b>491</b>	486
当期末処分利益	※7	142	△ 881	756	922	<b>1,807</b>	884
		66,424	68,634	70,898	71,083	<b>71,320</b>	237

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※1) 主な減少要因は、償却資産の減価償却が進んだことによるものです。

(※2) 主な増加要因は、次世代重粒子線がん治療装置整備事業、次世代医療用重粒子照射施設整備事業の進捗に伴う増加によるものです。

(※3) 主な増加要因は、期末における資金運用に伴う満期償還額の増加によるものです。

(※4) 主な減少要因は、期末における譲渡性預金の満期償還に伴う減少によるものです。

(※5) 主な増加要因は、償却資産等の取得に伴う増加によるものです。

(※6) 主な減少要因は、施設整備費補助金で整備した建物、工具器具備品等の減価償却が進んだことによるものです。

(※7) 主な増加要因は、附属病院の経営努力に伴う収益の増加等によるものです。

# 損益計算書

収益や費用など、一会計期間の法人の運営状況を表します。

## ○損益計算書の科目

### I. 経常費用

国立大学法人の損益計算書は、教育や研究など、国から負託された業務の実施に関する説明責任の観点から、民間等と異なり、①費用科目を最初に表示、②形態別(消耗品費、水道光熱費等)ではなく目的別(教育、研究、診療等)に表示しています。  
(財務諸表附属明細書の「業務費及び一般管理費の明細」では、費用を形態別分類で表示しています。)

### II. 経常収益

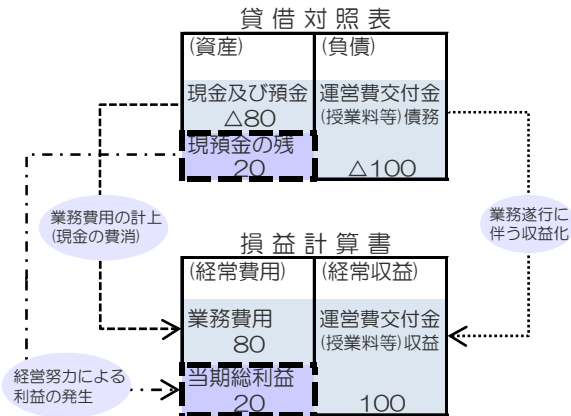
運営費交付金、授業料、受託・共同研究や寄附金の収益については、受け入れた金額ではなく、その財源毎に行うべき業務を実施したもののうち、費用見合いの額が計上されております。

(下記③参照)

### ③ 国立大学法人会計基準の特徴的処理 (収益化)

運営費交付金や授業料を国や学生から受け取った際に、行うべき業務として認識した債務(PO2①(債務の認識)参照)は、業務の実施に応じて原則として期間の進行に応じて収益計上することとなり、効率よく業務を実施し、経費の節減に努めるなどの経営努力により、利益が発生することとなります。

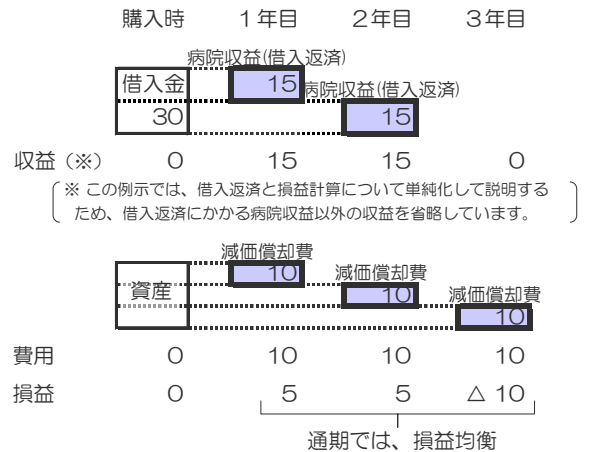
例) 運営費交付金(授業料)を100受け入れたが、経費節減に努めたことにより、80の費用で業務を実施した。



### ④ 国立大学法人会計基準の特徴的処理 (病院会計)

附属病院については、民間企業と同様に、収益と費用を認識します。例えば、借入金を財源として資産等を購入した場合、借入金の返済期間と資産の減価償却期間の相違により、見かけ上の利益が発生します。

例) 借入金30 (病院収益を財源として2年で均等返済) (資産30 (3年償却)として支出)

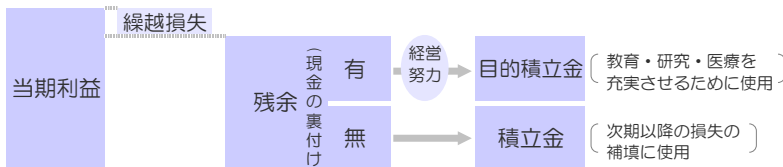


# 利益の処分及び損失の処理に関する書類

損益計算書から生じた利益の処分状況を表します。

## ○国立大学法人の利益処分

利益が発生した場合、前期からの繰越損失を補填し、その残余について、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額を文部科学大臣へ申請し、経営努力の認定の後、目的積立金として教育・研究・医療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが可能となります。



## > 損益計算書

(百万円)

	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	増減(前年比)
<b>経常費用</b>						
業務費	36,877	39,592	39,440	39,466	<b>39,450</b>	△ 16
教育経費	1,905	2,074	2,216	1,809	<b>1,831</b>	22
研究経費	3,097	2,678	2,548	2,427	<b>2,367</b>	△ 59
診療経費	※1 11,549	12,964	12,946	12,921	<b>13,286</b>	364
教育研究支援経費	420	447	401	436	<b>442</b>	6
受託研究費等	※2 1,502	2,082	2,367	2,558	<b>2,342</b>	△ 215
人件費	18,402	19,345	18,961	19,312	<b>19,179</b>	△ 133
一般管理費	1,306	1,270	1,436	960	<b>919</b>	△ 40
その他	355	346	361	276	<b>218</b>	△ 57
	38,538	41,209	41,238	40,703	<b>40,588</b>	△ 114
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	10,721	11,214	11,585	11,126	<b>11,201</b>	75
授業料等収益	5,134	5,085	4,870	5,122	<b>5,084</b>	△ 37
附属病院収益	※3 17,112	17,873	18,900	19,236	<b>20,270</b>	1,033
受託等収益	※4 1,504	2,083	2,395	2,568	<b>2,344</b>	△ 223
寄附金収益	629	607	586	602	<b>576</b>	△ 26
その他	3,618	3,603	3,618	2,977	<b>2,912</b>	△ 64
	38,722	40,467	41,956	41,633	<b>42,390</b>	757
<b>臨時損失</b>	180	220	60	57	<b>29</b>	△ 28
<b>臨時利益</b>	129	81	99	36	<b>2</b>	△ 33
<b>当期純利益</b>	※5 134	△ 881	756	908	<b>1,775</b>	866
<b>目的積立金取崩額</b>	8	-	-	14	<b>31</b>	17
<b>当期総利益</b>	142	△ 881	756	922	<b>1,807</b>	884

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

- (※1) 主な増加要因は、附属病院の入院患者数、外来患者数、手術件数の増加に伴う医薬品・診療材料等の材料費の増加等によるものです。  
(※2) 主な減少要因は、前期以前に取得した固定資産の減価償却費の減少等によるものです。  
(※3) 主な増加要因は、附属病院の入院患者数、外来患者数、手術件数の増加等によるものです。  
(※4) 主な減少原因は、受託研究費等の減少によるものです。  
(※5) 主な増加要因は、附属病院の経営努力に伴う収益の増加等によるものです。

## > 利益の処分及び損失の処理に関する書類

(百万円)

	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	増減(前年比)
<b>当期末処分利益(又は当期末処理損失)</b>						
当期総利益(又は当期総損失)	142	△ 881	756	922	<b>1,807</b>	884
<b>利益処分額(又は損失処理額)</b>						
前中期目標期間繰越積立金	-	△ 881	756	-	-	-
積立金	142	-	-	486	<b>807</b>	320
目的積立金	-	-	-	436	<b>999</b>	563
	142	△ 881	756	922	<b>1,807</b>	884

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。  
2017事業年度に発生した当期総利益については大臣承認後の後、現金の裏付けのある利益については目的積立金に、現金の裏付けのない利益については積立金にそれぞれ計上します。

# キャッシュ・フロー計算書

## ～キャッシュ・フロー計算書のしくみ～

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度（4月1日～翌年3月31日）における現金（キャッシュ）の出入り（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

### ○業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務の実施に係る資金の状態を表しています。プラスであれば本業が順調であることを示します。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた収益獲得のために投資をどの程度行っているかを示します。マイナスであれば、積極的に投資が進んでいることを示します。

### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動と投資活動を維持するための資金調達と返済を示します。マイナスであれば、返済が借入等を上回り順調に負債が縮小していることを示します。

	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	増減(前年比)
(百万円)						
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
教育研究関連業務支出	△ 4,619	△ 4,893	△ 4,880	△ 4,051	<b>△ 4,259</b>	△ 208
診療関連業務支出	△ 9,085	△ 9,836	△ 11,036	△ 10,494	<b>△ 11,073</b>	△ 579
人件費支出	△ 18,876	△ 19,616	△ 19,902	△ 19,605	<b>△ 20,149</b>	△ 543
その他の支出	△ 1,144	△ 1,184	△ 1,623	△ 844	<b>△ 799</b>	45
運営費交付金収入	11,799	11,239	11,661	11,126	<b>11,569</b>	443
授業料等収入	4,849	4,964	4,873	4,849	<b>4,835</b>	△ 14
附属病院収入	17,066	17,832	18,673	19,004	<b>20,043</b>	1,039
受託・寄附金等収入	2,628	2,368	3,872	3,841	<b>3,550</b>	△ 291
その他の収入	2,832	4,197	2,319	1,419	<b>1,777</b>	357
	5,450	5,072	3,955	5,246	<b>5,494</b>	248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
有価証券の取得による支出	△ 39,550	△ 36,834	△ 34,872	△ 45,197	<b>△ 36,100</b>	9,097
有価証券の償還による収入	39,312	36,502	38,567	42,813	<b>37,687</b>	△ 5,126
固定資産の取得による支出	△ 8,548	△ 9,703	△ 7,829	△ 2,452	<b>△ 5,071</b>	△ 2,618
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	<b>-</b>	-
その他の支出	△ 94	△ 772	△ 292	△ 66	<b>△ 74</b>	△ 8
その他の収入	4,900	6,729	2,636	1,575	<b>3,200</b>	1,625
利息の受取額	19	16	12	6	<b>5</b>	△ 1
	△ 3,960	△ 4,063	△ 1,777	△ 3,320	<b>△ 352</b>	2,967
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
借入れによる収入	1,389	1,821	356	642	<b>1,302</b>	659
借入金の返済による支出	△ 1,184	△ 1,226	△ 1,318	△ 1,427	<b>△ 1,432</b>	△ 5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 734	△ 773	△ 862	△ 971	<b>△ 974</b>	△ 2
利息の支払額	△ 352	△ 342	△ 323	△ 280	<b>△ 219</b>	60
	△ 881	△ 521	△ 2,148	△ 2,036	<b>△ 1,324</b>	711
<b>資金増加額</b>	608	487	29	△ 110	<b>3,816</b>	3,927
<b>資金期首残高</b>	832	1,441	1,928	1,958	<b>1,847</b>	△ 110
<b>資金期末残高</b>	1,441	1,928	1,958	1,847	<b>5,664</b>	3,816

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

## ～山形大学の状況～

### ○業務活動によるキャッシュ・フロー

プラスとなっており、順調な業務運営を行えているといえます。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の一層の充実を目的とした次世代型重粒子線がん治療装置の開発等を推進し、借入金による積極的な設備投資等でマイナスとなっており、将来の利益につながる積極的な投資活動を行えているといえます。

### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済額等の増加によりマイナスとなっており、投資活動に伴う借入等の負債が順調に縮小しているといえます。

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

## ～業務実施コスト計算書のしくみ～

納税者である国民の皆様にご負担いただいている額を明らかにするため、授業料収益や病院収益などの自己収入は除外し、損益計算書には表示されないコストを加味して計算しています。

基本的には、国からの運営費交付金や補助金等が多くなるほどコストは高くなっていき、授業料等収益や附属病院収益などの自己収入及び受託・寄附金収益等の外部資金が多いほど低くなっていきます。

	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	増減(前年比)
(百万円)						
<b>業務費用</b>						
損益計算書上の費用	38,718	41,429	41,299	40,761	<b>40,618</b>	△ 143
業務費	36,877	39,592	39,440	39,466	<b>39,450</b>	△ 16
一般管理費	1,306	1,270	1,436	960	<b>919</b>	△ 40
その他	535	567	422	334	<b>248</b>	△ 86
(控除)自己収入等	△ 25,156	△ 26,696	△ 27,612	△ 28,450	<b>△ 29,253</b>	△ 802
授業料等収益	△ 5,134	△ 5,085	△ 4,870	△ 5,122	<b>△ 5,084</b>	37
附属病院収益	△ 17,112	△ 17,873	△ 18,900	△ 19,236	<b>△ 20,270</b>	△ 1,033
受託・寄附金等収益	△ 2,134	△ 2,690	△ 2,981	△ 3,170	<b>△ 2,921</b>	249
その他	△ 774	△ 1,046	△ 860	△ 920	<b>△ 976</b>	△ 56
	13,561	14,733	13,686	12,310	<b>11,365</b>	△ 945
損益外減価償却等相当額	1,625	1,901	2,106	2,174	<b>2,182</b>	7
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	<b>0</b>	0
損益外除売却差額相当額	149	42	0	67	<b>26</b>	△ 41
損益外減損損失相当額	-	-	-	43	-	△ 43
引当外賞与増加見積額	77	36	40	20	<b>40</b>	20
引当外退職給付増加見積額	△ 539	△ 1,190	41	△ 191	<b>△ 86</b>	105
機会費用	410	268	0	44	<b>30</b>	△ 13
国庫納付額	-	-	-	0	-	0
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>15,285</b>	<b>15,792</b>	<b>15,877</b>	<b>14,470</b>	<b>13,559</b>	△ 911

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。  
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

## ～山形大学の状況～

2017年度の業務実施コストは約13,559百万円となっています。附属病院収益の伸びにより自己収入が増加したことや、経営努力による一般管理費等の減少により、前年比で約911百万円程度減少しています。

○山形大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額 **107円**

※【実施コスト】約135億5,921万円 ÷ 【人口】1億2,659万人（「人口推計」(総務省統計局)による2018.1現在)

## <用語解説>

- 損益外減価償却相当額… 国からの出資された資産や施設費補助金を財源とした建物等(以下、特定資産という。)の減価償却費相当額。特定資産は、国からの財源措置により整備される大学の基礎的財産とみなされ、その減価償却費相当額は損益計算書上の業務費用として計上しませんが、実際には国民の皆様にご負担いただいているものであり、本計算書上でもコストとして加算しています(以下同様)。
- 損益外利息費用相当額… 特定資産のアスベスト除却等の特定の費用の増加見込額の一部。
- 損益外除売却差額相当額… 特定資産の除却による損失相当額。
- 損益外減損損失相当額… 特定資産の減損損失相当額。
- 引当外賞与増加見積額… 国から給与財源が措置される常勤教職員の引当金相当の増加額。国からその都度、財源措置されるため、引当金計上はしていないことから「引当外」と表記されます(以下同様)。
- 引当外退職給付増加見積額… 国から退職手当財源が措置される常勤教職員の引当金相当の増加額。
- 機会費用… 政府出資資本金の利息相当額及び無償使用国有財産等の使用料相当額。



# 収支決算書

## ～収支決算書のしくみ～

収支決算書は、国の会計に準じた決算報告書を基に、大学の運営状況を表しています。  
 収入と支出の結果を示すものですが、当年度に受け入れた運営費交付金や外部資金（受託研究・共同研究・受託事業・寄附金）の次年度以降への繰越額が多いほど残高が多くなります。  
 ただし、収入－支出の額がそのまま余剰資金を示すわけではありません。

	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	増減(前年比)
(百万円)						
<b>収入</b>						
運営費交付金	12,460	12,571	11,680	11,126	<b>11,569</b>	443
施設整備費補助金等	5,925	6,427	1,500	1,426	<b>2,528</b>	1,101
授業料等収入	4,849	4,964	4,872	4,849	<b>4,835</b>	△ 14
附属病院収入	17,035	17,754	18,672	19,006	<b>20,018</b>	1,012
受託・寄附金等収入	3,391	4,241	4,549	4,539	<b>4,573</b>	34
長期借入金	1,389	1,821	356	642	<b>1,302</b>	659
目的積立金取崩	63	28	0	14	<b>31</b>	17
その他	2,734	3,546	1,466	1,123	<b>1,802</b>	678
	<b>47,849</b>	<b>51,354</b>	<b>43,080</b>	<b>42,728</b>	<b>46,661</b>	3,933
<b>支出</b>						
業務費・一般管理費	32,376	34,665	33,554	33,394	<b>34,036</b>	641
施設整備費	7,314	8,248	1,857	2,069	<b>3,819</b>	1,749
受託・寄附金等経費	2,382	3,292	3,205	3,221	<b>3,300</b>	79
長期借入金償還金	1,475	1,501	1,574	1,643	<b>1,590</b>	△ 52
その他	2,382	2,984	878	624	<b>1,249</b>	624
	<b>45,931</b>	<b>50,691</b>	<b>41,070</b>	<b>40,953</b>	<b>43,996</b>	3,042
<b>収入－支出</b>	<b>1,917</b>	<b>662</b>	<b>2,009</b>	<b>1,774</b>	<b>2,665</b>	890

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。

## ～山形大学の状況～

2017年度は、附属病院収入や施設整備費補助金等の増加により、総収入は増加しています。また、支出も施設整備費等を中心に増加しており、収支差額は約2,665百万円となりました。収支差額が増加している要因は、受託研究等外部資金の翌期への繰越額の増加、附属病院の経営努力による収支差額の増加等によるものです。

# ファイナンシャルハイライト

	'17/3 (H29/3)	'18/3 (H30/3)	(百万円) 増減(前年比)
<b>&gt; 貸借対照表</b>			
資産	115,813	117,527	1,714
負債	44,730	46,207	1,476
純資産	71,083	71,320	237
<b>&gt; 損益計算書</b>			
費用	40,761	40,618	△ 143
収益	41,684	42,425	741
運営費交付金収益	11,126	11,201	75
授業料等収益	5,122	5,084	△ 37
附属病院収益	19,236	20,270	1,033
受託・寄附金等収益	3,170	2,921	△ 249
その他	3,028	2,947	△ 80
当期総利益	922	1,807	884
<b>&gt; キャッシュ・フロー計算書</b>			
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,246	5,494	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,320	△ 352	2,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,036	△ 1,324	711
資金期末残高	1,847	5,664	3,816
<b>&gt; 国立大学法人等業務実施コスト計算書</b>			
国立大学法人等業務実施コスト	14,470	13,559	△ 911

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額・増減額が一致しない場合があります。

## ～山形大学の状況～

2017年度は、資産が約1,714百万円増加しています。これは、主に米沢の有機材料システム事業化開発センターの完成や、小白川の総合研究棟改修の完了によるものです。

負債については約1,476百万円増加していますが、これは資産取得に伴い発生する資産見返負債(※)が大半を占めています。

### ※「資産見返負債」

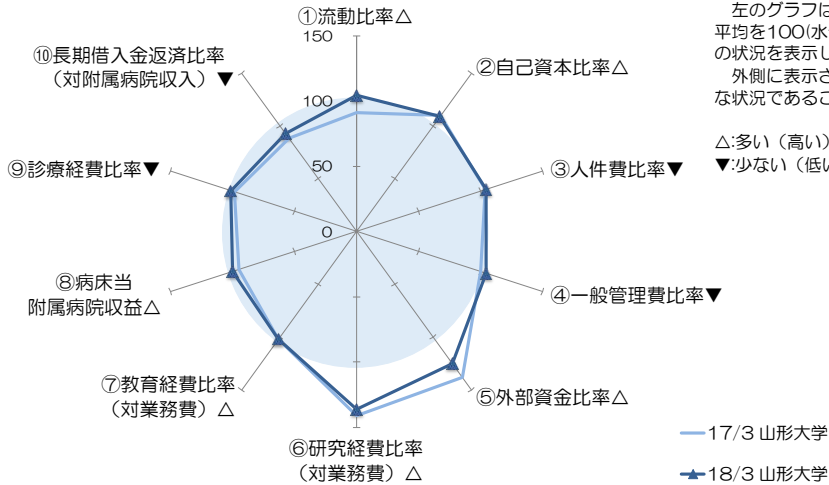
国立大学法人特有の会計処理で、資産取得額と同額を負債に計上するもの。毎年、減価償却を行うことで減少し、現金等の増減は伴わない負債。

また、2017年度における当期総利益は、約1,807百万円となっております。これは、附属病院において、医療体制の強化を図ったことによる入院患者数、外来患者数の増加及び薬品・診療材料の仕入費用削減努力などの経営努力により、附属病院収益が約1,033百万円増加したことが主な要因です。

今後も、教育・研究・診療に力を注ぎ、外部資金の獲得などによる自己収入の確保並びにより一層の経費抑制に努め、健全な財務運営を行ってまいります。

# 財務指標

## 平成29年度 山形大学の財務状況 主要な財務指標の同規模25大学の平均に対する割合



左のグラフは、同規模25大学の平均を100(水色の円)として、本学の状況を表示したものです。  
外側に表示されているほど、良好な状況であることを示しています。

### ①流動比率△ (健全性)

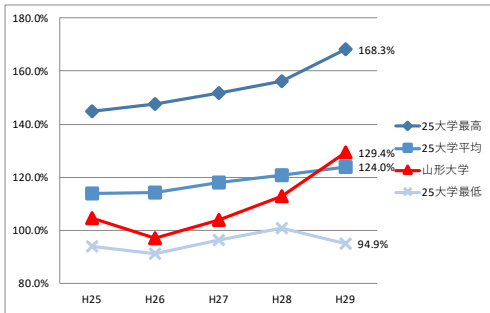
一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。

流動資産約149億円、流動負債約115億円を計上した結果、流動比率は129.4%となりました。期末における、長期性預金(満期日まで1年未満)の流動資産への振替等により前年度と比べ比率が上昇しております。

$$(\text{流動資産}) \div (\text{流動負債}) \times 100$$

25大学中 7位

### 流動比率の推移



### ②自己資本比率△ (健全性)

総資産に対して、返済義務のない自己資本(純資産)が占める割合を表します。借入等の負債の割合が多いほど数値は低くなります。

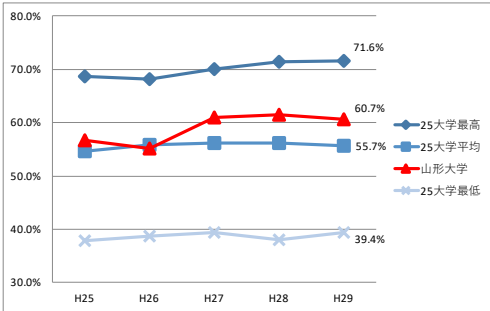
総資産約1,175億円、純資産約713億円を計上した結果、自己資本比率は60.7%と同規模大学の平均並みの数値となっております。

$$(\text{純資産}) \div (\text{資産}) \times 100$$

※資産 = 負債 + 純資産(自己資本)

25大学中 6位

### 自己資本比率の推移



※同規模25大学とは、文部科学省の定める分類で、医学部を有する収容定員が一人未満の国立大学法人のことで、以下の大学になります。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

### ③人件費比率▼（効率性）

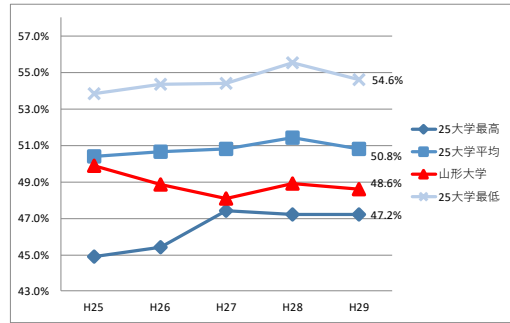
業務費に対する人件費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

$$(\text{人件費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

前年度と比較し退職者数が減少し、退職給付金にかかる費用が減少した結果、前年度と比べ比率が下がり、同規模大学の平均を下回りました。

25大学中 3位

### 人件費比率の推移



### ④一般管理費比率▼（効率性）

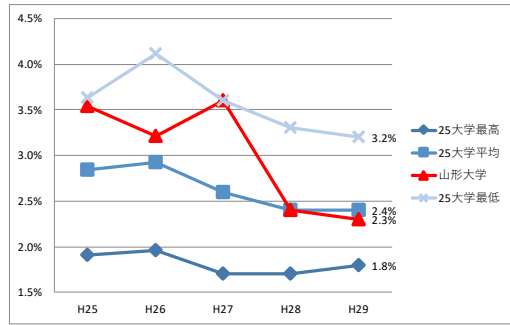
業務費に対する一般管理費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

$$(\text{一般管理費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

大学全体で業務の見直し、経費抑制の目標を制定する等改善への積極的な取り組みにより、前年度と比べ比率が下がり、同規模大学の平均を下回っております。今後も経費削減・効率化に努めてまいります。

25大学中 9位

### 一般管理費比率の推移



### ⑤外部資金比率△（活動性）

業務収益に対する外部資金収益（受託等収益、寄附金収益）の割合を表します。外部資金をより多く獲得し、活動を行うほど、数値は高くなります。

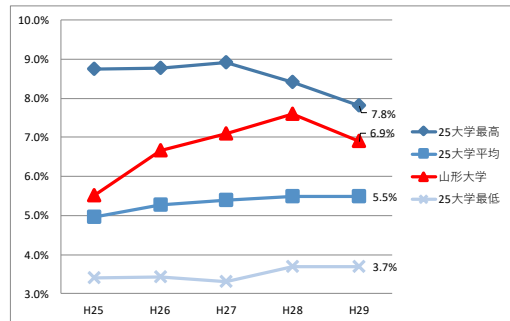
$$(\text{外部資金収益}) \div (\text{業務収益}) \times 100$$

※外部資金収益=受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益

外部資金収益について、受入額は増加しておりますが、減価償却費の減少等に伴い、収益全体としては減少しております。その結果、比率は下がりましたが、依然として本学は同規模大学でも上位に位置しております。

25大学中 5位

### 外部資金比率の推移



### ⑥研究経費比率（対業務費）△（活動性）

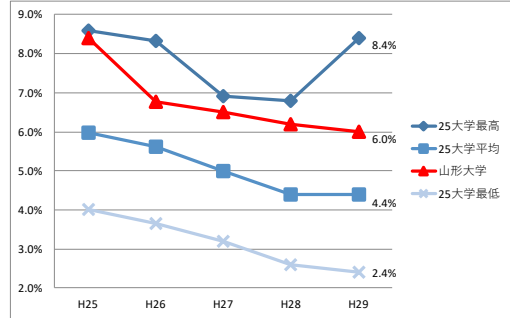
業務費に対する研究経費の占める割合を表します。本業である研究に投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

$$(\text{研究経費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

減価償却費等の減少に伴い、前年度より比率は下がりましたが、依然として本学は同規模大学でも上位に位置しており、活発な研究活動を行っております。

25大学中 4位

### 研究経費比率の推移



### ⑦教育経費比率（対業務費）△（活動性）

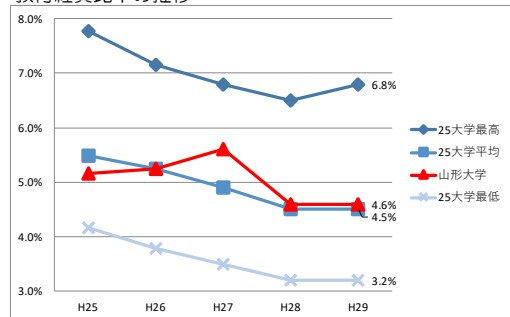
業務費に対する教育経費の占める割合を表します。本業である教育へいかに投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

$$(\text{教育経費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

前年度並みの数値となっており、同規模大学の平均に近い数値となっております。今後も効率化に努めながら、質の高い教育を行ってまいります。

25大学中 10位

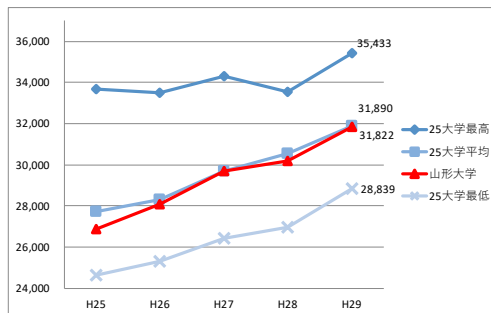
### 教育経費比率の推移



### ⑧病床当附属病院収益△（収益性）

<p>1病床あたりの附属病院収益を表します。この数値が高いほど、より効率的に病院収益を上げていることを示します。</p> <p>(附属病院収益)÷(病床数) ※山形大学医学部 附属病院病床数…637床</p>	<p>附属病院収益は順調に増加しており、今年度は入院患者数、外来患者数、手術件数の増加により、前年度比で1床あたり約1,623千円増収し、同規模大学並の数値となりました。</p> <p>25大学中 <b>11</b>位</p>
--	---

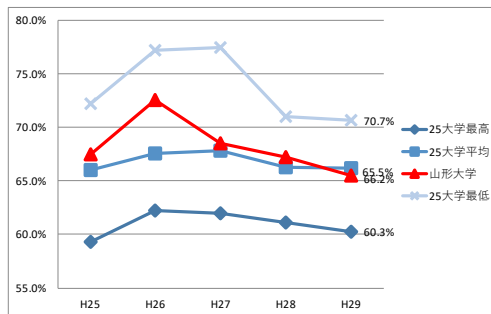
### 病床当附属病院収益の推移



### ⑨診療経費比率▼（収益性）

<p>附属病院収益に対する診療経費の割合です。この数値が低いほど、より低コストで収益をあげていることを示します。</p> <p>(診療経費)÷(附属病院収益)×100</p>	<p>附属病院において、医療体制の強化を図ったことによる入院患者数、外来患者数の増加及び薬品・診療材料の仕入費用削減努力などの経営努力により比率は下がり、同規模大学の平均を下回りました。</p> <p>25大学中 <b>10</b>位</p>
---	---

### 診療経費比率の推移

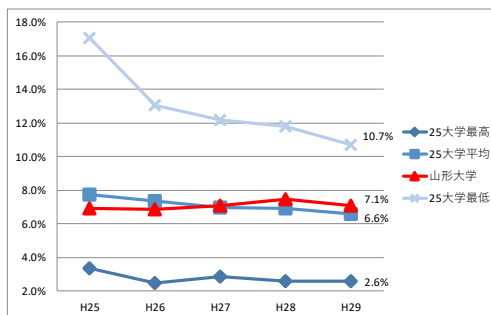


### ⑩長期借入金返済比率（対附属病院収入）

#### ▼（健全性）

<p>病院収入に対する借入金の返済率で、この数値が低いほど、債務償還の影響が低い健全な経営が行われていることを示します。</p> <p>(借入返済)÷(附属病院収入)×100</p>	<p>借入金返済額が前年度から増加したものの、病院収入も併せて増加しており、前年度並の比率となりました。同規模大学並の数値となっていますが、今後も続く債務償還に対し、引き続き健全な病院経営に努めてまいります。</p> <p>25大学中 <b>14</b>位</p>
---	--

### 長期借入金返済比率の推移



### 健全性の指標

- ①流動比率 ②自己資本比率 ⑩長期借入金返済比率

健全性については、同規模大学の平均並及び平均以上の数値となりました。病院収入が順調に増加しており財務状況は概ね健全であると言えますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、引き続き健全な病院経営に努めてまいります。

### 効率性の指標

- ③人件費比率 ④一般管理費比率

効率性については、人件費比率が同規模大学の平均よりも低く、一般管理費比率については平均並みとなっています。今後も引き続き管理的経費の抑制等への取り組みに努めてまいります。

### 活動性の指標

- ⑤外部資金比率 ⑥研究経費比率 ⑦教育経費比率

活動性については、外部資金比率、研究経費比率、教育経費比率のすべてで同規模大学の平均を上回っています。運営費交付金が年々減少していく中、引き続き外部資金の獲得を図り、教育・研究・診療分野の拡大・進展に努めてまいります。

### 収益性の指標

- ⑧病床等附属病院収益 ⑨診療経費比率

収益性については、同規模大学平均並みに改善しています。附属病院の再整備の完了により収益性は年々向上していくものと見込めますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、より一層の改善に努めてまいります。